

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	大学・企業との連携による地域スポーツ推進事業		担当部局庁	文部科学省			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年		担当課室	スポーツ振興課			嶋倉 剛	
会計区分	一般会計		施策名	XII-2 生涯スポーツ社会の実現				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第7条・18条		関係する計画、通知等	立国戦略 スポーツ振興基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総合型地域スポーツクラブなどの地域スポーツクラブが大学や企業との連携関係を構築することは、地域住民向けの運動プログラムの共同開発や専門的な指導者による講習会等を開催するなど、そのスポーツ資源を有効に活用することができることから非常に意義があり、この連携を通して、スポーツ界の連携・協働を促進し、地域スポーツ環境のより一層の活性化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ア. 大学との連携 大学の指導者や施設を活用するとともに、運動プログラムの共同開発や大学の人材・情報を活かした講習会等を開催する。 イ. 企業との連携 企業のスポーツチーム等と連携し、スポーツ教室の開催や地域貢献に資するスポーツイベント等を共同で実施する。また、専門的な知識を有する指導者やアスリートによる講習会等を開始する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					99.41	
	執行額						99.41	
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (32年度)
	スポーツ実施率の向上 (体力・スポーツに関する世論調査)内閣府		成果実績	%				65
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	連携を図る大学・企業の数		活動実績 (当初見込み)	箇所				※24年度の活動見込である (10)
単位当たりコスト	9.9百万円 (円/箇所)		算出根拠	単位当たりコスト=平成24年度概算要求額99.41百万円/10箇所				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.3百万円					
	職員旅費	-	0.4百万円					
	委員等旅費	-	0.3百万円					
	庁費	-	0.01百万円					
	スポーツ振興事業委託費	-	98.4百万円					
	計		99.41百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・23年8月に施行された「スポーツ基本法」や22年8月に文部科学省が策定した「スポーツ立国戦略」、また過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえ、文部科学省として地域スポーツの振興や地域スポーツとトップスポーツの好循環をどのように推進していくかを検討した上で、本事業を24年度概算要求するものである。</p> <p>・本事業は、スポーツ実施率の向上(65%)を成果目標としており、スポーツの振興という点で効果的な事業である。</p> <p>・総合型地域スポーツクラブなどの地域スポーツクラブが大学や企業との連携関係を構築し、地域住民向けの運動プログラムの共同開発や専門的な指導者による講習会等を開催するなど、そのスポーツ資源を有効に活用することで、当該目標の達成に寄与するものである。</p> <p>・スポーツ界の連携・協働を促進し、地域スポーツ環境のより一層の活性化を図ることで、広く国民のニーズに応えるものとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、事業の成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
99.41百万円

・諸謝金 0.3百万円
・職員旅費 0.4百万円
・委員等旅費 0.3百万円
・庁費 0.01百万円 } を含む

{ 大学・企業との連携による地域スポーツの推進 }

【公募・委託】

A. 総合型地域スポーツクラブ等
(5団体)

{ ○大学の人材・施設等を活用した講習会、スポーツイベント等の開催
○地域スポーツ連携委員会の開催 }

【公募・委託】

B. 総合型地域スポーツクラブ等
(5団体)
50.1百万円

{ ○企業の人材・施設等を活用した講習会、スポーツイベント等の開催
○地域スポーツ連携委員会の開催 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.総合型地域スポーツクラブ等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	指導・講師謝金等	6.0			
旅費	指導・講師旅費等	2.2			
庁費	人件費、消耗品費、印刷製本費等	1.5			
計		9.7	計		0
B.総合型地域スポーツクラブ等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	指導・講師謝金等	6.0			
旅費	指導・講師旅費等	2.0			
庁費	人件費、消耗品費、印刷製本費等	2.0			
計		10.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0